

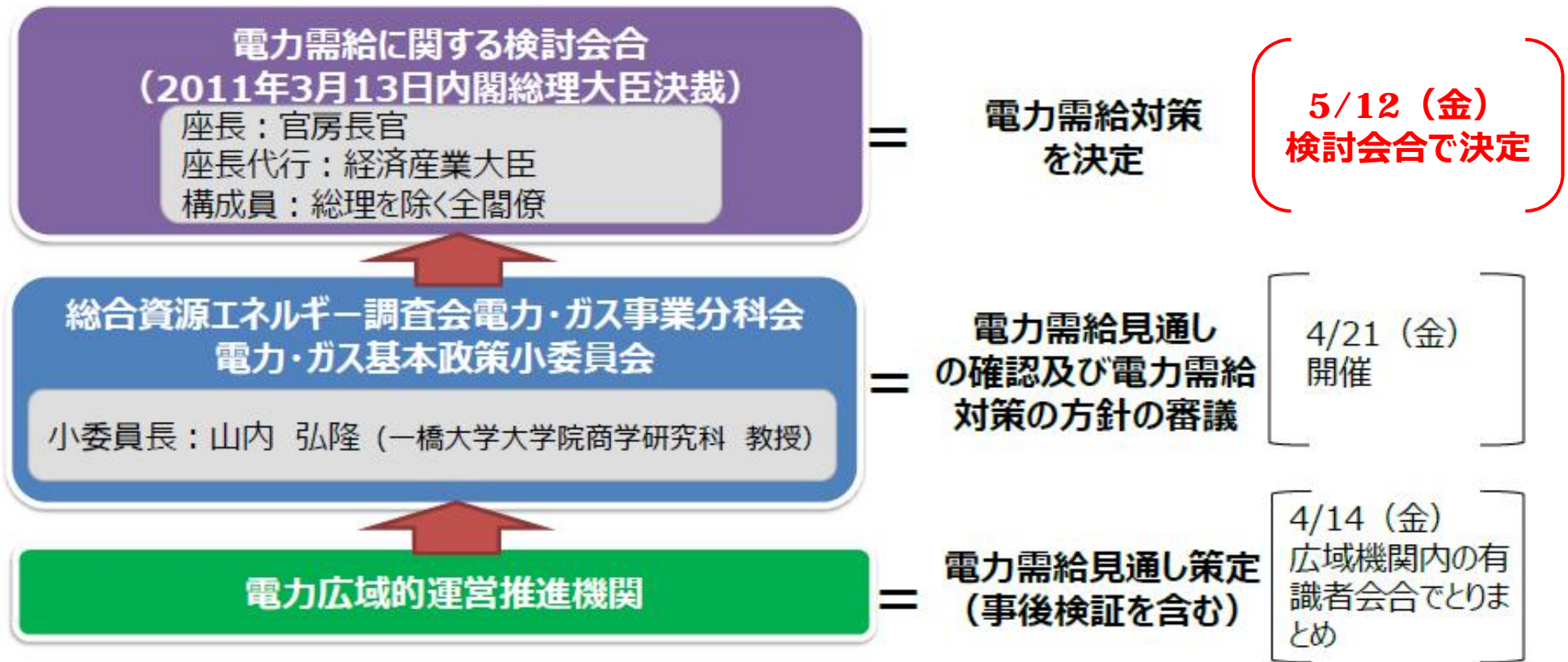


関西エリアにおける今夏の電力需給見通しについて

平成29年6月27日
関西電力株式会社
地域エネルギー本部

- 5月12日の「電力需給に関する検討会合」において、今夏の需給対策が決定されました。
- 需給対策の前提となる需給バランス検証にあたっては、昨冬に引き続き、電力広域的運営推進機関において、新電力等も含めた関西エリア全体としての検証が行われています。

<需給検討体制と今夏の検証の流れ>



○関西エリアにおける今夏の電力需給は、10年に1回程度の猛暑想定においても、広域機関によるひっ迫時の融通によらずとも、**電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通し**です。

○高浜3, 4号機の運転再開により、供給力は増加
 3号機本格運転(83万KW*) : 7月上旬(予定)
 4号機本格運転(83万KW*) : 6月16日
 ※送電端ベース

【7月】

(万kW)	東日本ブロック	北海道エリア	東北エリア	東京エリア	中西日本ブロック	中部エリア	関西エリア	北陸エリア	中国エリア	四国エリア	九州エリア	沖縄を除く全国	沖縄エリア
①最大電力需要	7,348	426	1,372	5,550	8,991	2,568	2,671	522	1,095	530	1,606	16,340	152
②供給力	7,724	498	1,510	5,717	9,917	2,675	2,896	593	1,331	644	1,779	17,641	212
③供給予備力②-①	376	71	139	167	925	107	225	71	236	114	172	1,301	60
供給予備率③÷①	5.1%	16.7%	10.1%	3.0%	10.3%	4.2%	8.4%	13.7%	21.6%	21.4%	10.7%	8.0%	39.9%

【8月】

(万kW)	東日本ブロック	北海道エリア	東北エリア	東京エリア	中西日本ブロック	中部エリア	関西エリア	北陸エリア	中国エリア	四国エリア	九州エリア	沖縄を除く全国	沖縄エリア
①最大電力需要	7,377	446	1,381	5,550	8,991	2,568	2,671	522	1,095	530	1,606	16,369	152
②供給力	7,795	511	1,540	5,744	9,809	2,645	2,888	544	1,347	632	1,755	17,604	218
③供給予備力②-①	417	65	159	193	818	77	217	22	252	102	149	1,235	66
供給予備率③÷①	5.7%	14.7%	11.5%	3.5%	9.1%	3.0%	8.1%	4.3%	23.0%	19.2%	9.3%	7.5%	43.7%

【9月】

(万kW)	東日本ブロック	北海道エリア	東北エリア	東京エリア	中西日本ブロック	中部エリア	関西エリア	北陸エリア	中国エリア	四国エリア	九州エリア	沖縄を除く全国	沖縄エリア
①最大電力需要	6,714	431	1,317	4,965	8,240	2,359	2,450	486	973	504	1,468	14,954	146
②供給力	7,172	495	1,357	5,320	9,295	2,655	2,726	510	1,208	579	1,619	16,468	215
③供給予備力②-①	458	64	40	355	1,055	296	275	24	235	75	151	1,514	69
供給予備率③÷①	6.8%	14.8%	3.0%	7.1%	12.8%	12.5%	11.2%	4.9%	24.1%	14.8%	10.3%	10.1%	47.3%

(1) 需給ひっ迫への備えを実施

- ・ 大規模な電源脱落等により、万が一、電力需給がひっ迫する場合への備えとして、以下の対策を行う。
- ① 発電所等の計画外停止のリスクを最小限にするため、電気事業者に対して、発電設備等の保守・保全を強化することを要請する。
 - ② 電力広域的運営推進機関に対して、エリア内の需給状況を改善する必要があると認められる時は、速やかに、他の電気事業者に対して融通を指示する等の必要な措置を講じるよう要請する。
 - ③ 電気事業者に対して、デマンドリスポンス等、需要面での取組の促進を図るよう要請する。
 - ④ 産業界や一般消費者と一体となった省エネキャンペーン等を実施し、2030年度に向けた徹底した省エネの取組を進めていく。

(2) 需給ひっ迫に備えた情報発信

- ・ 電力需給状況や予想電力需要についての情報発信を行う。
- ・ 上記の対策にもかかわらず、電力需給のひっ迫が予想される場合には、「需給ひっ迫警報」を発生し、節電の協力を要請する。

○ 資源エネルギー庁は電力供給構造における現在の課題として、以下の点を挙げています。

1. 火力発電所の運転状況

- 火力発電（老朽火力を含む）への依存度は最近やや下落傾向なるも、依然として高水準。これに伴い、計画外停止も高水準
 - ・総発電電力量に占める**火力の割合増**：62%（2010年度）⇒85%（2015年度）
 - ・**老朽火力の稼働**：昨年度夏季：39機→今年度夏季34機（予定）
 - ・火力の**計画外停止**：昨年度（7～9月、12月～2月の実績）554件

2. 原発停止による燃料費増加（電力9社計の試算）

- 原発に代替する化石燃料の輸入量増大に伴い、燃料費としての国富流出が拡大。原油価格の低下に伴い、ピーク時（2013年度 3.6兆円）よりも縮小しているものの、2016年度実績（推計）でも2010年度と比較して、**1.3兆円も増加**。

3. 電気料金の上昇

- 最近はやや下落傾向なるも、化石燃料の輸入増加で、震災前より電気料金の全国平均単価が、**家庭用で約20%、産業用で約30%上昇**（2010年度⇒2015年度）。

4. 温室効果ガス排出量の増加

- 電力会社由来の排出量は2015年度約4.29億トン（全体の約32%）。**2010年度と比較して0.55億トン（約15%）増加**。減少傾向にはあるものの、依然として高水準。